



MEIJI SHIPPING GROUP



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL http://www.meiji-shipping.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)水野 敏郎 (TEL)03-3792-0811
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,768	11.7	5,591	△4.7	4,491	△1.3	1,810	56.2
29年3月期	37,404	5.5	5,865	32.1	4,551	7.4	1,159	9.0

(注) 包括利益 30年3月期 3,498百万円(99.8%) 29年3月期 1,751百万円(△44.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	55.29	—	12.4	3.0	13.4
29年3月期	35.35	—	8.6	3.2	15.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 672百万円 29年3月期 351百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	153,511	36,203	9.9	466.32
29年3月期	141,413	32,985	9.8	425.04

(参考) 自己資本 30年3月期 15,265百万円 29年3月期 13,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	14,441	△16,591	6,677	18,743
29年3月期	12,098	△2,000	△8,904	14,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	14.1	1.2
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では平成31年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△0.3	1,600	△33.6	700	△63.8	200	△68.8	6.11
通期	41,600	△0.4	4,100	△26.7	2,500	△44.3	1,200	△33.7	36.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	36,000,000株	29年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,263,245株	29年3月期	3,263,245株
③ 期中平均株式数	30年3月期	32,736,755株	29年3月期	32,788,884株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,136	24.6	646	28.3	639	△17.6	437	△16.2
29年3月期	8,132	0.3	503	24.2	775	28.7	522	27.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	12.17	—
29年3月期	14.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,763	6,087	26.7	169.14
29年3月期	23,188	5,781	24.9	160.65

(参考) 自己資本 30年3月期 6,087百万円 29年3月期 5,781百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

〈経営環境〉

当連結会計年度における世界経済は、欧州主要国での総選挙や中国共産党大会など重大な政治イベントがあり、北朝鮮情勢の緊張や中東情勢など地政学的リスクや不安定要因もありましたが、先進国が主導した景気回復は力強さを増し、世界全体での経済成長率は3.7%となりました。また、先進国が世界経済を牽引するなか、資源価格の上昇や安定を受けて資源輸出国の経済状況も改善しました。

我が国経済は、世界経済の回復や輸出の伸びが高まったことなどから、実質経済成長率は1.5%と前年を上回り推移しました。日経平均株価は年末にかけて大幅に上昇し、完全失業率も好転するなど、雇用・所得環境にも改善がみられましたが、年明け以降、世界的な株安を受けたリスク回避の動きから、円高傾向となり株価も調整局面となりました。

〈外航海運業〉

このような状況のもと、2017年の為替は対ドル円レートで概ね110円台で推移しましたが、2018年に入り円高が進み3月には104円台まで円高が進行しました。また、バンカー価格はトン当たり一時300ドルを割り込みましたが、原油価格の上昇とともに年度末には380ドル前後まで上昇しました。

大型タンカー市況は、日建て備船料28,000ドルと低調に始まり、中国の輸入量増大と輸送距離増加が想定通りとなりましたが、船腹量の増加が需要面のプラス要因を相殺し、先高の期待感は依然として強いものの、27,000ドルを挟んで低位安定に推移しました。一方で、老齢船のスクラップ隻数は年明け以降3ヶ月間で20隻となり、既に2017年のスクラップ隻数を大きく超えており、今後の市況回復への好影響が期待されます。

バルカー市況は、過去最低水準に沈んだ前年から大幅に改善し、需要期の10～12月にはケープサイズが一時30,000ドルの日建て備船料をつけるなど、全船型が2014年以来の高値を記録しました。2018年に入っても比較的堅調な市況が続き、先行きへの期待感も出ていますが、今後も市況のボラティリティは続く見込みです。

自動車船市況は、海上荷動きは微増し、船腹量も緩やかな伸びを見せました。中東やアフリカなどの資源国向けの背高重量貨物、プラントや鉄道車両等は依然として低迷していますが、米国や欧州向けの完成車輸送は好調でした。船腹に余剰感のあった短期備船マーケットは、新造船の竣工減に伴い、改善傾向にあります。

このような状況のもと、当連結会計年度の外航海運業部門は、コンテナ船1隻、タンカー、自動車船各2隻の計5隻が新規稼働したことなどから、売上高は28,770百万円（前年同期比19.6%増）となりました。一方で、主に入渠費用の増加により外航海運業利益は3,874百万円（前年同期比4.2%減）となりました。また、当社の連結子会社が所有する船舶1隻を売却、減損損失37百万円を特別損失に計上しています。

〈ホテル関連事業〉

ホテル関連事業部門では、宿泊部門は各ホテルともに堅調に推移しましたが、宴会部門において、一般宴会は前年実績並みを維持したものの、婚礼は前年比減少となりました。その結果、ホテル関連事業部門の売上高は12,466百万円（前年同期比2.9%減）となり、設備の更新投資・修繕等も増加したことから、ホテル関連事業利益は1,389百万円（前年同期比8.0%減）を計上しました。

〈不動産賃貸業〉

不動産賃貸業部門では、売上高は531百万円（前年同期比2.2%増）、不動産賃貸業利益は327百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度において売上高は41,768百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は5,591百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益は4,491百万円（前年同期比1.3%減）となり、特別損失に減損損失37百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,810百万円（前年同期比56.2%増）になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の部は、前連結会計年度末より12,098百万円増加し、153,511百万円となりました。これは主に新造船投入による船舶の増加および現金・預金の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より8,880百万円増加し、117,308百万円になりました。これは主に船舶購入に伴う借入金の増加によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より3,217百万円増加し、36,203百万円となりました。これは主に、利益剰余金および非支配株主持分の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,290百万円増加し、18,743百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動によって得られた資金は、14,441百万円（前年同期比2,342百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,454百万円に、減価償却費9,786百万円等を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、16,591百万円（前年同期比14,591百万円増）となりました。これは主に新造船建造費等の支払い24,020百万円と、船舶等の売却による収入7,615百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は、6,677百万円（前年同期は8,904百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金および社債の発行による収入の合計24,188百万円と、長期借入金の返済および社債償還による支出の合計19,419百万円との差額4,769百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、緩やかな回復が続くものと見込まれますが、保護主義的な政策への傾倒や、地政学的な緊張の高まりによる下振れリスク等に、引き続き警戒が必要な状況です。米国経済は、雇用・賃金の増加や法人税・所得税減税等の実施により、設備投資や個人消費が増勢を強め、堅調に推移するものと見込まれますが、トランプ政権による政策がどこまで実行されるのか、不確実性が続くおそれもあります。ユーロ圏経済は、政治・金融リスクは引き続き残っていますが、英国のEU離脱交渉の混乱リスクはやや低下し、引き続き堅調な景気拡大が続くものと思われまます。中国経済は、堅調な世界経済が輸出に好影響を与えると思われまますが、不動産価格や過剰債務問題などは残っており、成長率は緩やかに鈍化するものと思われまます。

我が国経済は、2020年東京オリンピックに向けて観光への経済効果なども期待され、拡大傾向が続く見込みです。総じて順調な世界経済ではありますが、突発的な外的要因による急速な円高の動きも懸念され、留意する必要があります。

このような経済状況のなか、当社グループの経営方針は従前と変わりなく、安全、安心、安定を根本に経営基盤の一層の充実を図っていきます。

外航海運業部門は、当期投入した船舶の稼働増と次期に新たに2隻が稼働予定ではありますが、期中平均為替レートを円高想定としていることから、売上高は当期並みの28,600百万円となる見通しです。費用面では、当期に比べ入渠隻数の増加による入渠費用の増加により、外航海運業利益は2,500百万円となる見通しです。次期以降もこれまで円高対策として取り組んできた船費、主に入渠費の予算管理を徹底し、中長期の定期傭船契約に基づく安定的な利益体質の確保に努めていきます。また、船員採用・育成拠点の一つであるフィリピンにおいて、2018年4月に船員トレーニングセンターの運営を開始しました。安全運航については、今後も、良質な船員の確保と船員教育の強化のための施策を拡充していきます。

ホテル関連事業部門では、売上高は12,500百万円、ホテル関連事業利益は1,350百万円と当期並みに推移する見通しです。婚礼部門は引き続き前年並みの状況と予想されますが、比較的堅調な宿泊部門において宴会部門を補うべくより一層の販売促進の強化に努めていきます。また、新卒、中途を問わず採用の強化を図り、専任担当者を配置して積極的な採用活動に努めてまいります。

不動産賃貸業部門は、保有不動産の品質の維持・向上を図りつつ、今後とも安定的な収益確保を目指していきます。不動産賃貸業の売上高は500百万円、不動産賃貸業利益は250百万円となる見通しです。

以上により、通期の連結売上高は41,600百万円（当期比0.4%減）、連結営業利益4,100百万円（当期比26.7%減）、連結経常利益は2,500百万円（当期比44.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円（当期比33.7%減）を予想しています。なお、次期の平均為替レートは1US\$=105円の想定としています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上と経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得るよう財務体質を強化し、将来の事業展開に備えての適正な内部留保の充実を図りつつ、業績に対応した安定配当の継続を基本方針としています。

平成30年3月期の期末配当金につきましては、当期の経営成績等を勘案の上、1株当たり5円としました。

なお、平成31年3月期の期末配当金につきましては、今後の事業環境の見通しが不透明であることから、現時点では未定としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,493,937	18,769,596
売掛金	883,433	838,358
商品及び製品	26,359	28,253
原材料及び貯蔵品	750,397	746,169
繰延税金資産	59,053	56,012
その他	2,330,723	2,426,713
流動資産合計	18,543,904	22,865,102
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	83,973,213	93,521,014
建物及び構築物（純額）	12,964,810	12,501,130
土地	8,407,970	8,430,474
建設仮勘定	4,178,752	2,198,625
その他（純額）	646,863	576,809
有形固定資産合計	110,171,611	117,228,055
無形固定資産		
その他	106,410	87,528
無形固定資産合計	106,410	87,528
投資その他の資産		
投資有価証券	9,996,847	10,513,094
長期貸付金	629,746	833,220
繰延税金資産	897,119	950,311
その他	1,067,870	1,034,348
投資その他の資産合計	12,591,583	13,330,974
固定資産合計	122,869,605	130,646,558
資産合計	141,413,509	153,511,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,122,565	1,451,677
1年内償還予定の社債	1,151,000	1,172,000
短期借入金	19,627,932	28,278,036
リース債務	187,242	2,275,872
未払金	1,531,793	905,757
未払法人税等	338,611	385,254
賞与引当金	39,683	45,368
繰延税金負債	—	144
その他	2,946,699	3,071,080
流動負債合計	26,945,528	37,585,191
固定負債		
社債	3,757,500	3,236,500
長期借入金	68,149,816	67,174,489
リース債務	2,829,116	2,562,758
繰延税金負債	512,279	370,651
再評価に係る繰延税金負債	1,043,086	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	271,141	238,771
特別修繕引当金	1,066,082	1,526,327
引当金計	1,337,223	1,765,099
退職給付に係る負債	307,010	340,992
持分法適用に伴う負債	965,991	1,047,202
その他	2,580,036	2,182,548
固定負債合計	81,482,061	79,723,328
負債合計	108,427,590	117,308,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	9,106,279	10,736,493
自己株式	△675,520	△675,520
株主資本合計	10,251,887	11,882,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595,362	625,473
繰延ヘッジ損益	△315,500	△321,616
土地再評価差額金	1,906,276	1,906,276
為替換算調整勘定	1,476,328	1,173,573
その他の包括利益累計額合計	3,662,467	3,383,706
非支配株主持分	19,071,564	20,937,331
純資産合計	32,985,919	36,203,140
負債純資産合計	141,413,509	153,511,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	37,404,264	41,768,196
売上原価	27,880,069	32,396,286
売上総利益	9,524,195	9,371,909
販売費及び一般管理費	3,659,182	3,780,706
営業利益	5,865,012	5,591,203
営業外収益		
受取利息	41,357	64,141
受取配当金	57,958	56,532
持分法による投資利益	351,401	672,412
その他	278,047	359,282
営業外収益合計	728,764	1,152,368
営業外費用		
支払利息	1,580,078	1,713,815
為替差損	56,279	223,758
その他	405,671	314,440
営業外費用合計	2,042,030	2,252,014
経常利益	4,551,747	4,491,557
特別損失		
減損損失	1,564,966	37,260
特別損失合計	1,564,966	37,260
税金等調整前当期純利益	2,986,780	4,454,296
法人税、住民税及び事業税	560,715	606,738
法人税等調整額	361,509	△331,309
法人税等合計	922,224	275,428
当期純利益	2,064,556	4,178,868
非支配株主に帰属する当期純利益	905,395	2,368,712
親会社株主に帰属する当期純利益	1,159,160	1,810,155

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,064,556	4,178,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,869	20,956
繰延ヘッジ損益	57,114	△61,297
土地再評価差額金	17,392	—
為替換算調整勘定	△490,101	△450,808
持分法適用会社に対する持分相当額	△130,602	△189,477
その他の包括利益合計	△313,326	△680,626
包括利益	1,751,229	3,498,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,134,828	1,531,394
非支配株主に係る包括利益	616,400	1,966,846

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	21,128	8,055,392	△587,044	9,289,477
会計方針の変更による累積的影響額			71,666		71,666
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	21,128	8,127,059	△587,044	9,361,144
当期変動額					
剰余金の配当			△179,941		△179,941
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,160		1,159,160
自己株式の取得				△88,476	△88,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	979,219	△88,476	890,743
当期末残高	1,800,000	21,128	9,106,279	△675,520	10,251,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	387,617	△432,063	1,899,893	1,831,352	3,686,799	19,108,243	32,084,520
会計方針の変更による累積的影響額					—	—	71,666
会計方針の変更を反映した当期首残高	387,617	△432,063	1,899,893	1,831,352	3,686,799	19,108,243	32,156,187
当期変動額							
剰余金の配当							△179,941
親会社株主に帰属する当期純利益							1,159,160
自己株式の取得							△88,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207,745	116,563	6,383	△355,023	△24,332	△36,679	△61,011
当期変動額合計	207,745	116,563	6,383	△355,023	△24,332	△36,679	829,732
当期末残高	595,362	△315,500	1,906,276	1,476,328	3,662,467	19,071,564	32,985,919

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	21,128	9,106,279	△675,520	10,251,887
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	21,128	9,106,279	△675,520	10,251,887
当期変動額					
剰余金の配当			△179,941		△179,941
親会社株主に帰属する当期純利益			1,810,155		1,810,155
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,630,214	—	1,630,214
当期末残高	1,800,000	21,128	10,736,493	△675,520	11,882,102

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	595,362	△315,500	1,906,276	1,476,328	3,662,467	19,071,564	32,985,919
会計方針の変更による累積的影響額					—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	595,362	△315,500	1,906,276	1,476,328	3,662,467	19,071,564	32,985,919
当期変動額							
剰余金の配当							△179,941
親会社株主に帰属する当期純利益							1,810,155
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,110	△6,115	—	△302,755	△278,760	1,865,766	1,587,005
当期変動額合計	30,110	△6,115	—	△302,755	△278,760	1,865,766	3,217,220
当期末残高	625,473	△321,616	1,906,276	1,173,573	3,383,706	20,937,331	36,203,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,986,780	4,454,296
減価償却費	9,199,955	9,786,768
減損損失	1,564,966	37,260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,445	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,085	—
受取利息及び受取配当金	△99,316	△120,673
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,310	109,886
支払利息	1,580,078	1,713,815
為替差損益 (△は益)	25,990	264,542
匿名組合投資損益 (△は益)	△13,634	△46,227
デリバティブ評価損益 (△は益)	162,817	△55,839
持分法による投資損益 (△は益)	△351,401	△672,412
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,325	△32,369
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,403	33,982
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	419,999	545,337
前受金の増減額 (△は減少)	△122,461	△60,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,962	2,335
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△37,081	△42,193
海運業未払金の増減額 (△は減少)	△47,324	329,111
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△411,235	△94,545
その他	△679,690	483,212
小計	14,152,509	16,635,494
利息及び配当金の受取額	255,624	207,807
利息の支払額	△1,677,777	△1,798,143
法人税等の支払額	△632,126	△603,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,098,229	14,441,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	5,715	—
有形固定資産の取得による支出	△1,403,381	△24,020,715
有形固定資産の売却による収入	—	7,615,437
定期預金の預入による支出	△41,000	△26,000
定期預金の払戻による収入	341,000	41,000
投資有価証券の取得による支出	△195,801	△905
投資有価証券の売却及び償還による収入	188,942	21,930
貸付けによる支出	△560,694	△222,838
貸付金の回収による収入	36,636	—
その他	△371,553	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,000,136	△16,591,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△756,490	3,261,105
長期借入れによる収入	6,535,267	23,506,367
長期借入金の返済による支出	△13,994,363	△18,219,092
社債の発行による収入	1,068,518	682,448
社債の償還による支出	△1,226,000	△1,200,000
配当金の支払額	△179,122	△180,238
非支配株主への配当金の支払額	△5,080	△749,080
自己株式の取得による支出	△22	—
リース債務の返済による支出	△79,158	△449,282
その他	△267,735	25,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,904,186	6,677,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,535	△236,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,155,371	4,290,658
現金及び現金同等物の期首残高	13,297,566	14,452,937
現金及び現金同等物の期末残高	14,452,937	18,743,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル関連事業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、当社グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル関連事業」は、現在各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、当社グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産貸室業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,048,776	12,835,584	519,904	37,404,264	—	37,404,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,048,776	12,835,584	519,904	37,404,264	—	37,404,264
セグメント利益	4,043,413	1,510,097	311,502	5,865,012	—	5,865,012
セグメント資産	114,397,870	19,981,750	7,033,889	141,413,509	—	141,413,509
セグメント負債	87,999,430	15,525,245	4,902,914	108,427,590	—	108,427,590
その他の項目						
減価償却費	8,246,397	855,413	98,143	9,199,955	—	9,199,955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,848,937	523,858	17,292	4,390,087	—	4,390,087

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,770,348	12,466,322	531,524	41,768,196	—	41,768,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,770,348	12,466,322	531,524	41,768,196	—	41,768,196
セグメント利益	3,874,258	1,389,661	327,282	5,591,203	—	5,591,203
セグメント資産	126,978,443	19,328,168	7,205,048	153,511,660	—	153,511,660
セグメント負債	99,309,272	15,188,971	2,810,276	117,308,520	—	117,308,520
その他の項目						
減価償却費	8,843,670	842,876	100,221	9,786,768	—	9,786,768
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,573,930	332,011	125,309	26,031,251	—	26,031,251

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業		
減損損失	1,564,966	—	—	—	1,564,966

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業		
減損損失	37,260	—	—	—	37,260

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	425円04銭	466円32銭
1株当たり当期純利益	35円35銭	55円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,159,160	1,810,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,159,160	1,810,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,788	32,736

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,985,919	36,203,140
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,071,564	20,937,331
(うち非支配株主持分(千円))	(19,071,564)	(20,937,331)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,914,355	15,265,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	32,736	32,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。